



ひとりの商人、無数の使命

個人投資家様向け会社説明会

伊藤忠商事株式会社

証券コード（8001）

2023年12月

（見通しに関する注意事項）

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

1. 伊藤忠商事について
2. 当社の業績推移
3. 当社の強み
4. 2023年度 定量・定性計画&株主還元方針

1. 伊藤忠商事について



伊藤忠商事株式会社



(会長CEO 岡藤 正広)



(社長COO 石井 敬太)

業態	総合商社
証券コード	プライム市場(8001)
住所	【東京本社】 東京都港区北青山2丁目5番1号 【大阪本社】 大阪市北区梅田3丁目1番3号

株価	<u>5,738 円</u> (2023年11月30日)
時価総額 ^{*2}	<u>9.09 兆円</u>
配当利回り ^{*3}	2.79 %
株主優待	なし

創業	<u>1858年</u>
連結対象会社数 ^{*1}	271社
従業員数 ^{*1}	110,698人(連結) <u>4,112人(単体)</u>
単元株式数	100株

連結純利益 ^{*1}	8,005 億円
PBR (株価純資産倍率) ^{*4}	1.60 倍
PER (株価収益率) ^{*5}	10.40 倍
ROE (自己資本利益率) ^{*1}	<u>17.8 %</u>

*1: 2022年度実績、2023年3月末時点

*2: 発行済み株式総数、2023年11月30日終値ベース

*3: 2023年度配当予想160円と2023年11月30日終値より算出

*4: 2023年9月末実績と2023年11月30日終値より算出

*5: 2023年度連結純利益通期見通し：8,000億円
(2023年11月6日公表)と2023年11月30日終値より算出

売り手よし、買い手よし、世間よし



初代伊藤忠兵衛

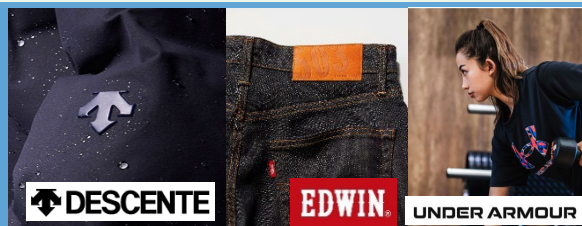
ふあよし

翔子 

8つのカンパニー

<生活消費関連> ※当社の強み

繊維



食料



非
資
源

住生活



情報・
金融



第8



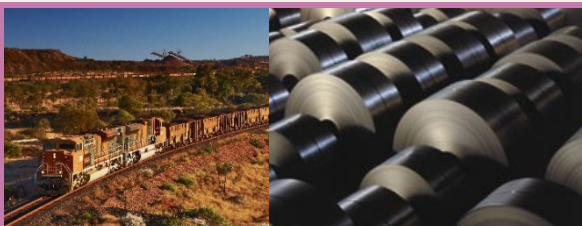
<基礎産業関連>

機械



資
源

金属



エネルギー・
化学品



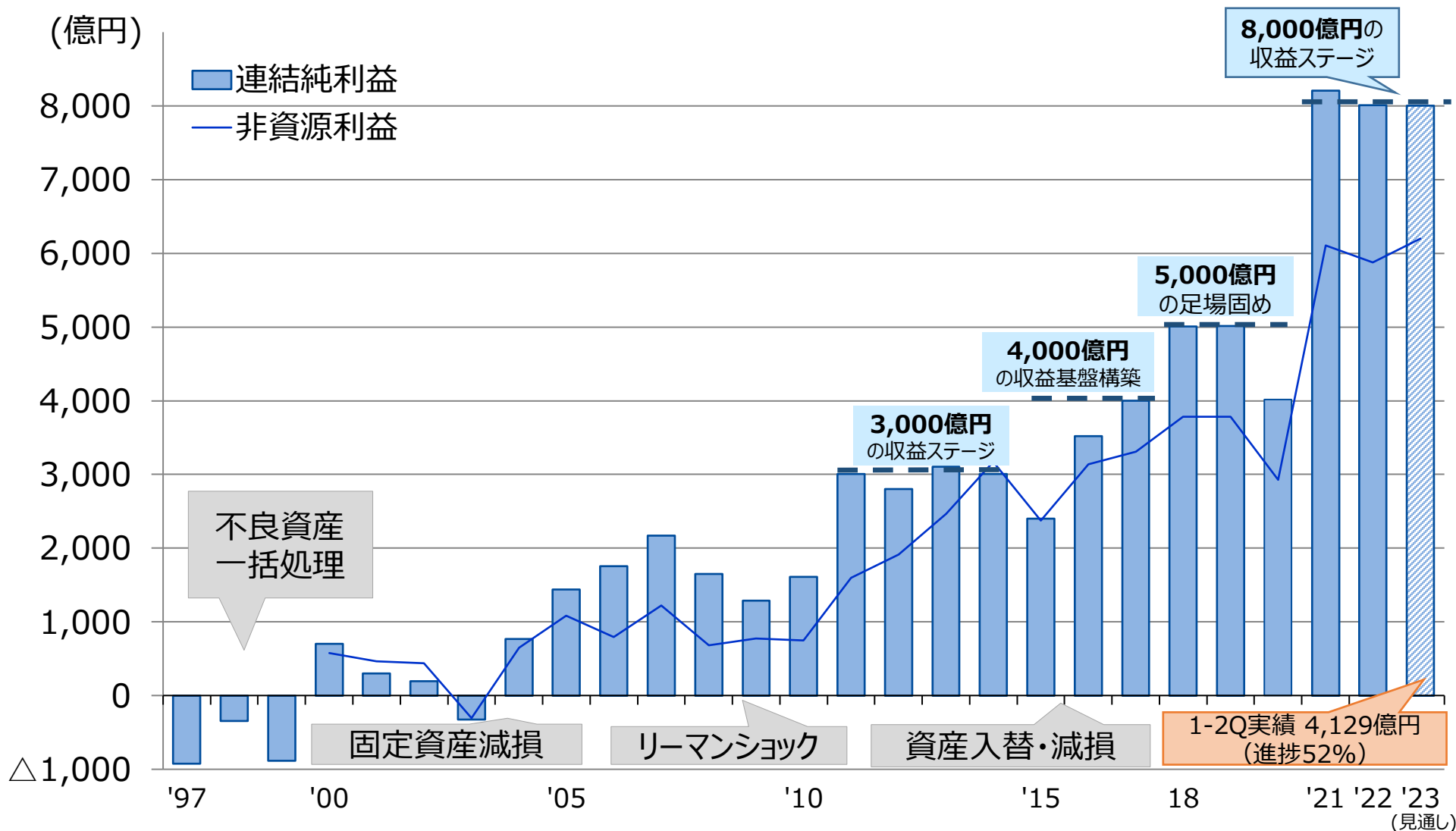
知見がある分野・地域に経営資源を集中的に投下し
シナジー効果を拡大。



2. 当社の業績推移

非資源利益の拡大

生活消費関連を中心とする「非資源分野」を強化することで、
景気変動耐性の高い、強固な収益基盤を構築。

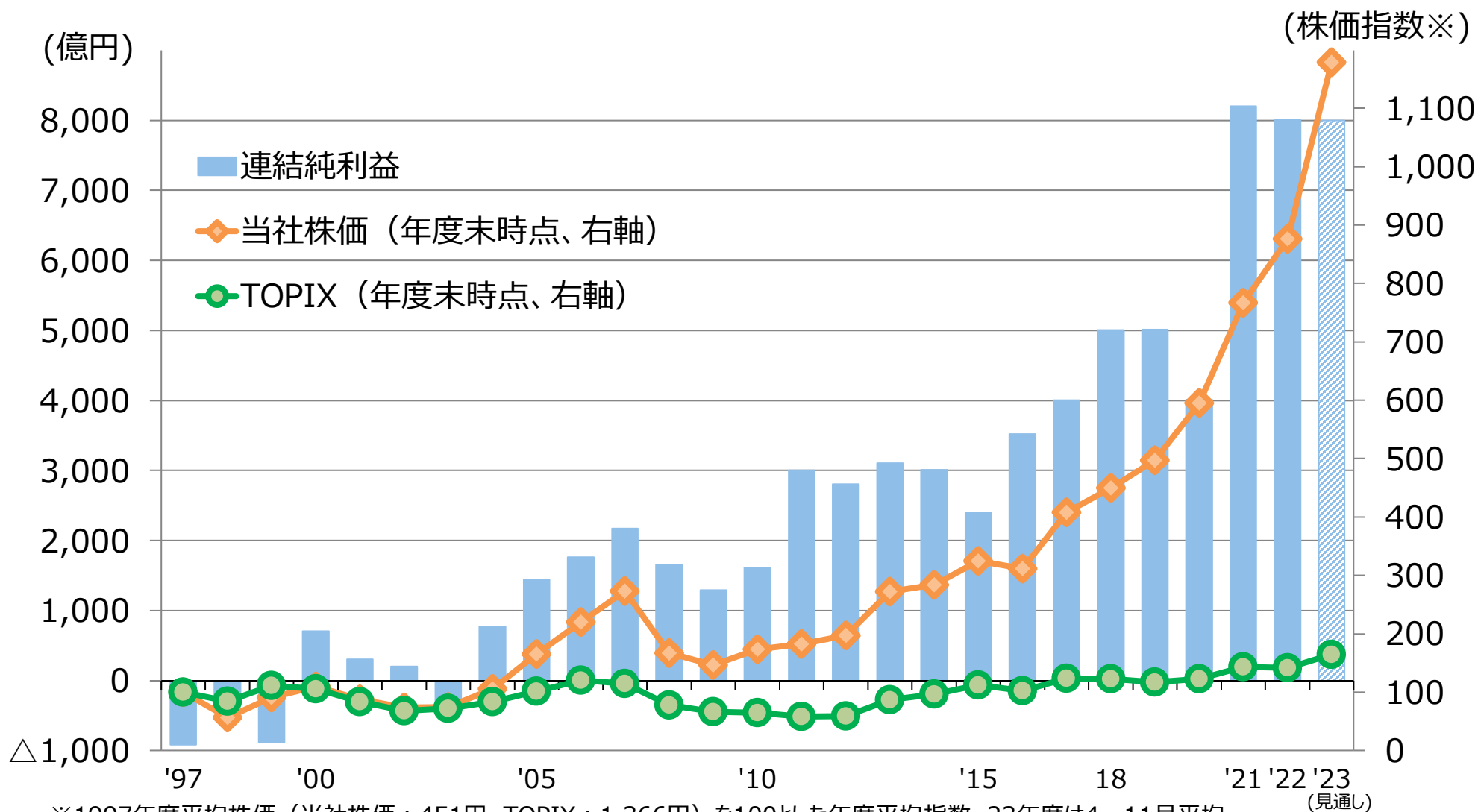


連結純利益と株価の推移

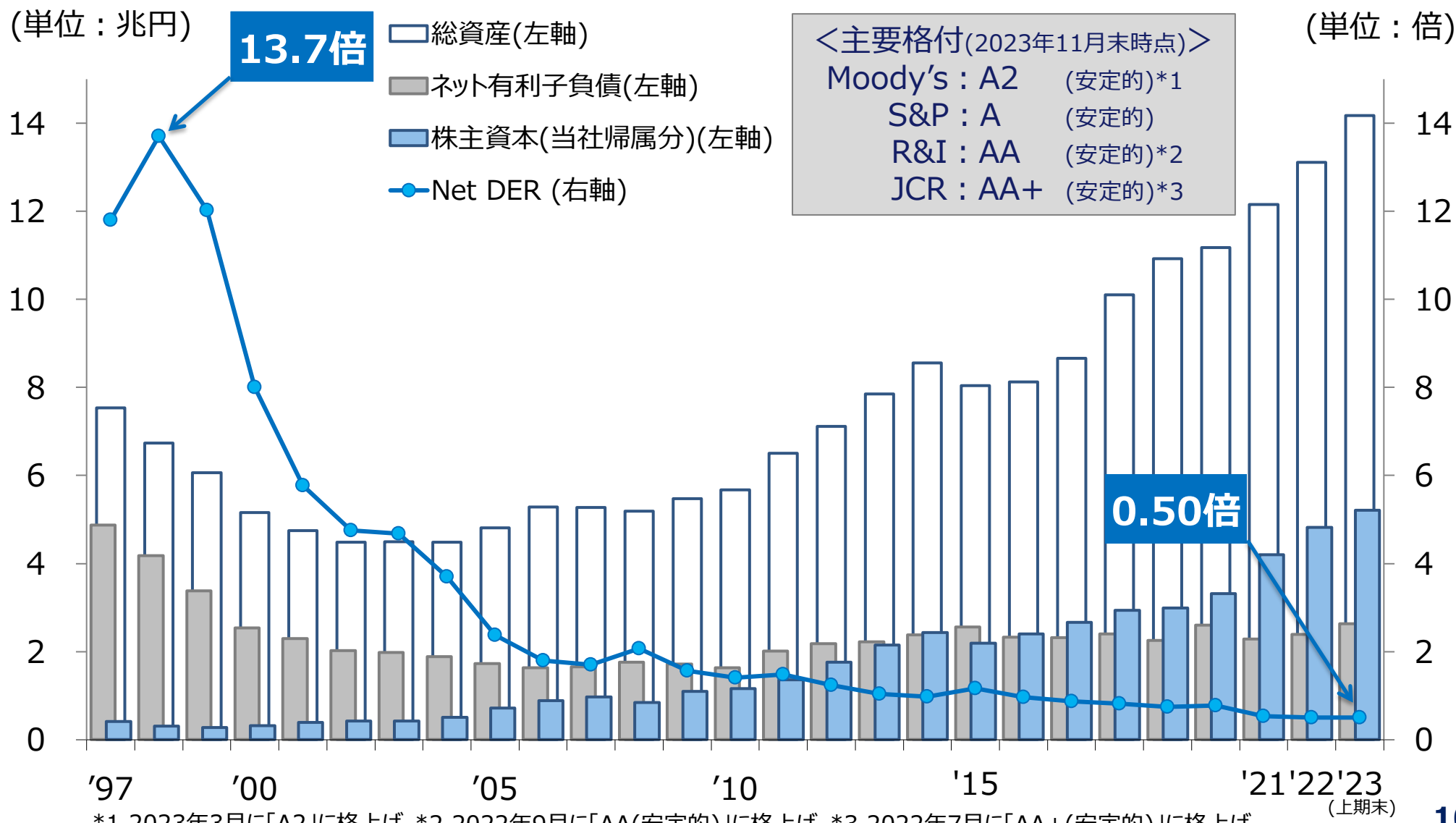


連結純利益の伸長に連動し、株価も上昇。

2023年度は上場来高値を26回更新。(2023年11月30日時点)



過去の教訓に学び、リスク管理を徹底。財務体質は飛躍的に強化。



3. 当社の強み



非資源分野を中心とした安定的な収益基盤



総合力と自己変革力による無限のシナジーの創出



中国・アジアでの強固なビジネス基盤



持続的成長の原動力 「個の力」



非資源分野を中心とした安定的な収益基盤



総合力と自己変革力による無限のシナジーの創出



中国・アジアでの強固なビジネス基盤



持続的成長の原動力 「個の力」

ファミリーマートを起点とするバリューチェーン



食料品及び食料品の周辺ビジネス

包材・パッケージ エネ化	食料品 食料 CP
容器や包装資材の調達・提供	食料のバリューチェーンをコーディネート
おむすび用フィルム、 再生PET利用弁当容器、 ファスト・フード包材（コーヒー・カップ）等	中食（おむすび、弁当等）、 ファミチキ、FAMIMA CAFÉ、バナナ、卵、 ルイボスティー、大豆ミート・菓子原料全般等

運営支援

金属	機械
住生活	情金

店舗の効率的なオペレーションを多面的に支援

システム構築、電力関連、建築資材、
3R + W*サービス、コンタクトセンター、什器リース

中間流通

機械	エネ化
住生活	食料

各店舗へ、商品を
効率的・安全に配送

卸売・物流、
総物流、配送車、
リニューアブル燃料

広告・メディア

第8

店舗のメディア化、
デジタル広告事業
を展開

ターゲティング広告
デジタルサイネージ

非食料品

繊維	エネ化
----	-----

用度品

日用品

店舗オペレーションを資材を提供

生活を支える日用品を提供

箸、おしぼり、レジ袋、清掃道具、
ユニフォーム、レジロール、
コピー用紙、ATM用紙

ファミマル日用品、
コンビニエンスウェア
（衣料品・生活雑貨等）

サービス

情金

第8

生活に密着した幅広いサービスを提供

ファミマTカード、バイク自賠責保険、1日自動車保険、
ファミリーマートクーポン、ファミペイ（決済、翌月払い、ローン）





非資源分野を中心とした安定的な収益基盤



総合力と自己変革力による無限のシナジーの創出



中国・アジアでの強固なビジネス基盤



持続的成長の原動力 「個の力」

1972年

総合商社として初めて
中国から友好商社に指定



2015年

CITIC・CPグループとの
戦略的業務・資本提携



総合商社トップの
非資源分野の収益力



中国最大の
政府系コングロマリット



タイ・中国を中心に
事業を展開する
巨大コングロマリット





非資源分野を中心とした安定的な収益基盤



総合力と自己変革力による無限のシナジーの創出



中国・アジアでの強固なビジネス基盤



持続的成長の原動力 「個の力」

「個の力」を最大限に引き出す人材戦略

人材戦略が、社員のモチベーション・労働生産性の向上だけでなく、社会からの評価にも繋がり、優秀な人材の確保を可能とする好循環を生み出す。

社員のモチベーション ・貢献意欲の向上



- 大手総合商社 **最少** の従業員数で、高い労働生産性を実現
- 就職人気企業ランキング(全業種) **第1位**※1

働き方の進化

- 朝型勤務制度（2013年度～）
→ 20時以降の残業を原則禁止し、早朝勤務を推奨
社員の働きがい向上にも寄与

健康力向上

- がんと仕事の両立支援施策（2017年度～）
→ がん特別検診の実施、万が一の場合に残された子女の教育費補助等、社員が安心して働くことのできる環境づくり

主体的なキャリア形成支援

- 個々の適性を踏まえた成長機会の創出
→ 海外駐在やグループ会社への出向等、多様な経験の場を提供、組織横断協業プラットフォーム「バーチャルオフィス」の導入

経営参画意識の向上

- 従業員の持株会加入率：ほぼ100%

※1 2年連続「全業種」4機関で第1位、4年連続「商社」7機関で第1位

4. 2023年度 定量・定性計画&株主還元方針

定量

2023年度当社株主帰属利益通期見通し：8,000億円

定性

「マーケットイン」による事業変革

『利は川下にある』

利益の源泉は川上から川下へシフトしており、「商品縦割り」による弊害打破が急務。
ビジネスモデルの進化と新たな成長機会創出を推進。

「SDGs」への貢献・取組強化

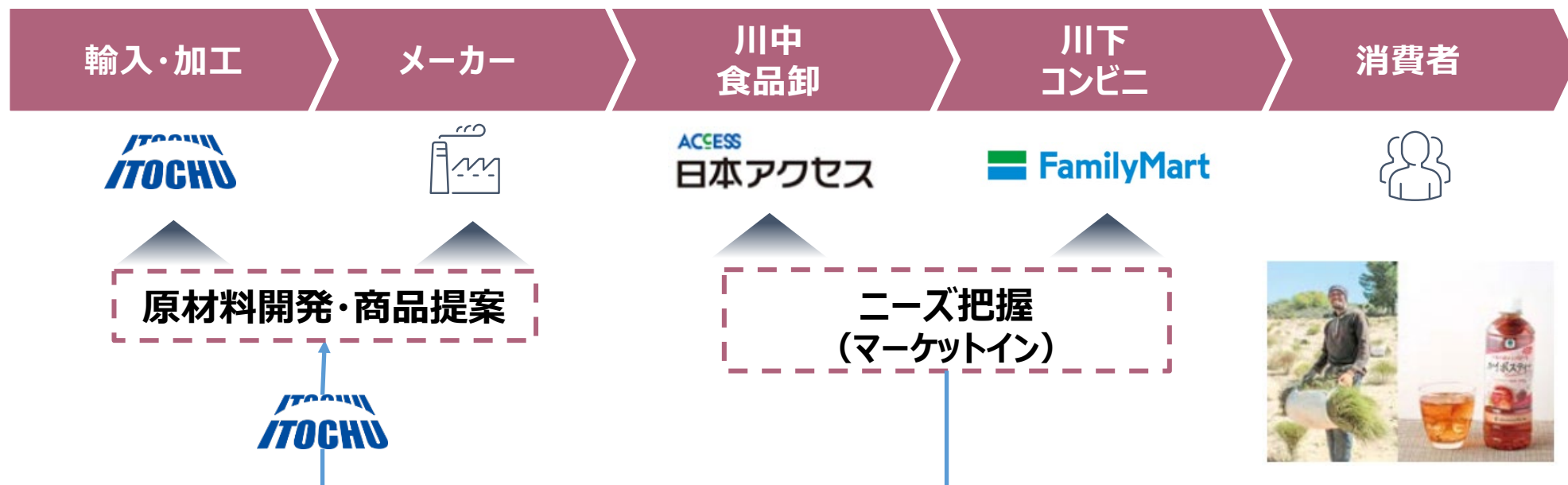
『三方よし資本主義』

持続可能な社会を目指し、すべてのステークホルダーに貢献する資本主義へ。
本業を通じ、生活基盤の維持・環境改善等「SDGs」実現に貢献。

「マーケットイン」による事業変革例（食料カンパニー）



- 川下・川中事業から得た顧客ニーズを活用した、付加価値の高い原材料開発、商品提案
- 健康や美容への関心の高まり等を背景に、ノンカフェイン飲料として注目されているルイボスティーの原料輸入・加工・ブランディングを行い、飲料メーカー・コンビニエンスストア等に販売
- バリューチェーン全体を構築するオーガナイザー機能を発揮し、国内大手飲料メーカー向けに約50%の圧倒的なシェアを獲得

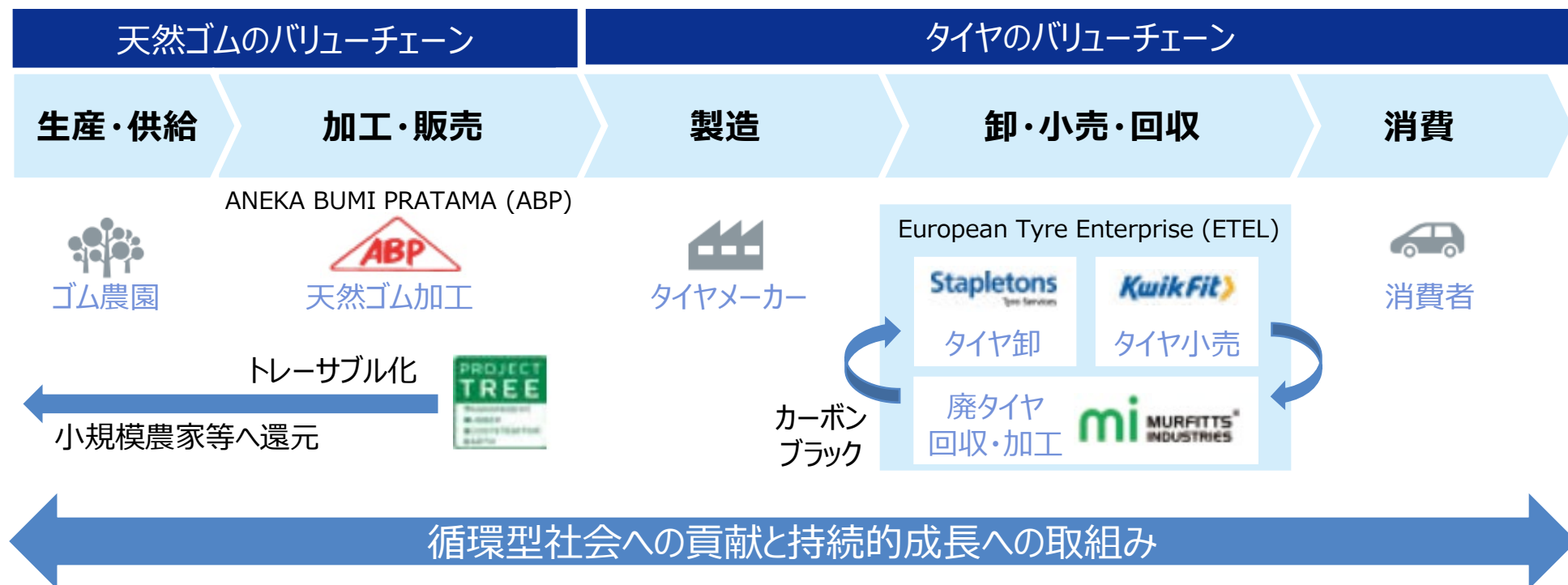


ルイボス：南アフリカ共和国でしか栽培されていない希少植物。
需要増から日本向け輸出は過去10年で約7倍に急拡大

「SDGs」への貢献・取組強化事例（住生活カンパニー）



- 天然ゴム産業が抱える社会課題への解決策としてブロックチェーン技術を活用し、トレーサビリティを確保することで、違法採取や人権侵害のリスクの小さい天然ゴム供給するプラットフォームを構築。
- タイヤバリューチェーンでは、環境意識で先行する英国でのタイヤ小売事業を通じて消費者ニーズを捉え、廃タイヤの回収・リサイクル事業を推進。
- 新たな天然ゴム販売プラットフォームの展開、更に卸・小売・回収を手掛けるタイヤ事業のバリューチェーンの強靱化を図ることで、循環型社会への貢献と持続的な企業価値向上の双方を推進



2023年度 株主還元方針



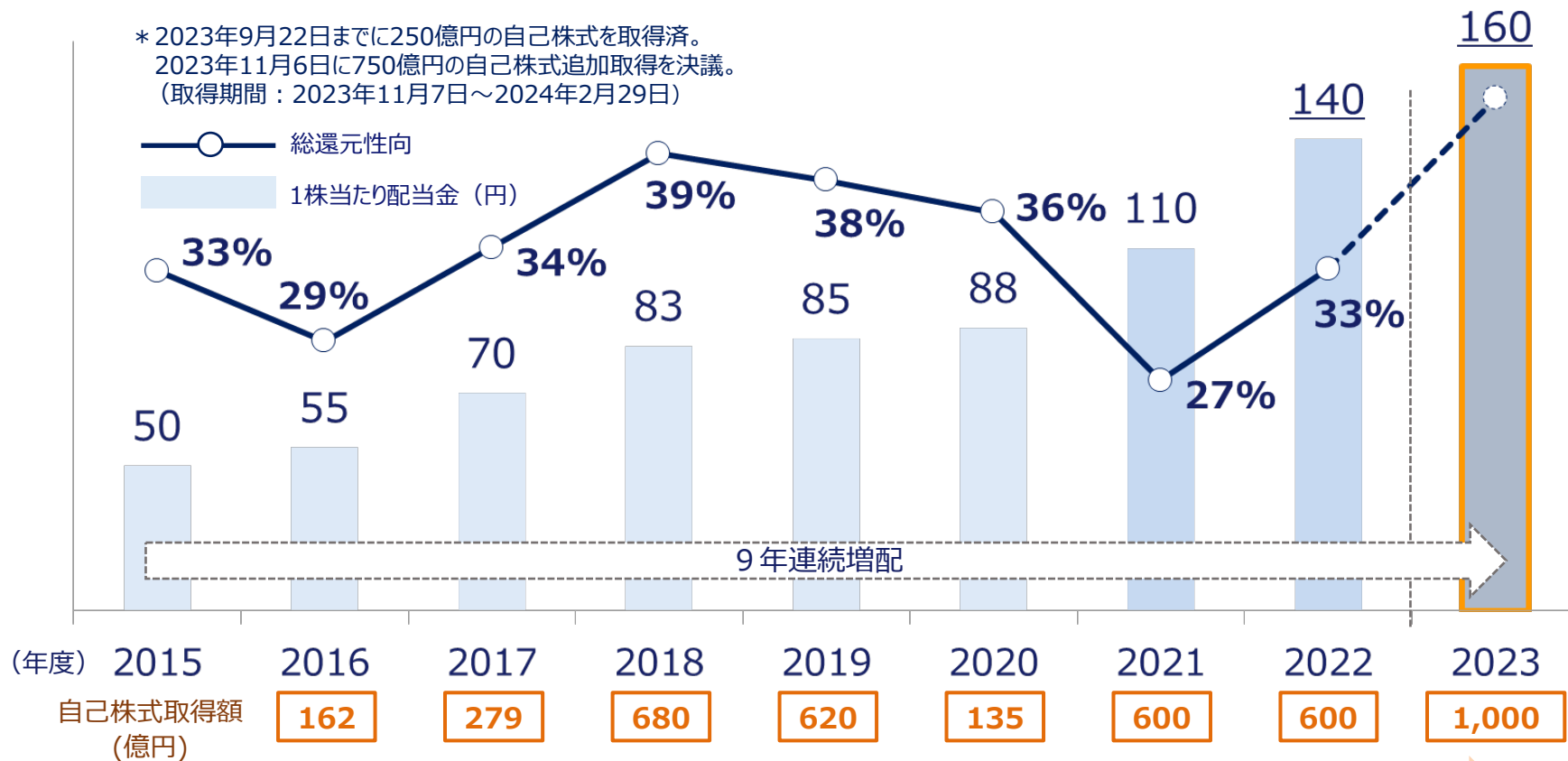
配当金

✓ 1株当たり配当金は前期比20円増額の**160円/株**

自己株式取得

✓ 市場環境、キャッシュ・アロケーションの状況を踏まえ、**750億円の追加取得を決定 (年間合計1,000億円*)**

* 2023年9月22日までに250億円の自己株式を取得済。
2023年11月6日に750億円の自己株式追加取得を決議。
(取得期間：2023年11月7日～2024年2月29日)



機動的・継続的な
自己株式取得

8年連続、継続的に自己株式取得を実行。

ご清聴ありがとうございました



弊社ホームページより、統合レポートをご一読いただけますと幸いです。

www.itochu.co.jp >
IR（投資家情報） > 統合レポート



■ 冊子版のご請求はこちらから
→ <https://www.itochu.co.jp/ja/inquiry/annual/input>